

取得財産等管理台帳の記載

様式第9（第8条関係）

二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金（電動化対応トラック・バス導入加速事業）
取得財産等管理台帳（令和2年度）

| 財産名 ^{注1} (電動化対応車の 車名及び登録番号 及び電気自動車用 充電設備の社名等) | 規格 | 金額 (円) | 取得 年月日 ^{注2} | 耐用 年数 ^{注3} | 設置又は 保管場所 |
|--|---|-------------------|---|------------------------|-----------------------|
| <p>車名、自動車検査証の登録番号(車台番号)の社名等を記載します。</p> <p>〇〇 小型EV トラック 品川〇〇〇あ1234 (AA-*****)</p> | <p>財産処分の制限期間の耐用年数(年)を参照して該当する年数を記入します。</p> <p>AA-BB**</p> | <p>22,500,000</p> | <p>令和3年1 月10日</p> | <p>4</p> | <p>新宿区四谷***</p> |
| <p>自動車検査証の型式 型式を記載します。</p> <p>〇〇 小型EV トラック 品川〇〇〇あ1235 (AA-*****)</p> | <p>自動車検査証の型式 型式を記載します。</p> <p>AA-BB**</p> | <p>22,500,000</p> | <p>自動車検査証の初度 登録年月日及び充電 設備の工事完了年月 日を記載します。</p> | | <p>新宿区四谷*** *</p> |

注1 対象となる取得財産等は、電動化対応トラック・バス導入加速事業により取得した電動化対応トラックまたは電動化対応バス及び電気自動車用充電設備とする。

注2 取得年月日は、車両の場合は初度登録年月日、充電設備の場合は工事完了年月日を記載すること。

注3 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）において定める期間とすること。